

日本の対中東貿易構造

—そこから見えるリスクと問題点—

夏目 美詠子 *Mieko Natsume*

(一財)国際貿易投資研究所 客員研究員

要約

日本の最大の輸入品目は鉱物性燃料で、その6割を中東から輸入する。鉱物性燃料の5割が原油、3割弱が液化天然ガス(LNG)で、それぞれの対中東依存度は8割強、4割弱だ。日本の対中東貿易は1970年以来一貫して大幅な赤字で、赤字幅は世界最大である。中東からの原油輸入では、米国、中国に次ぐ3位¹なのに、両国を上回る赤字を抱えるのは、輸出が一向に拡大しないからだ。長年中東地域に対して世界最大規模の「国富の流出」を続けてきた日本が取るべき対策は、エネルギー調達先の多角化と対中東輸出や投資の拡大なのだが、調達先多角化は近隣国との関係や米国との同盟関係に阻まれて容易に実現できない。中東ではイスラム国(IS)の台頭、各地でのテロの横行、シリア・リビア・イエメンでの内戦の継続など混沌とした状況が続き、市場参入や投資の対象となる国が少ないのも事実だ。その一方で、核開発問題の解決で米欧と合意したイランに対する制裁は年末には解除され、若年層が6割を占める8000万人規模の市場が開かれる。「国富の還流」を促すためにも、日本政府や企業には「エネルギーの安定調達の担保」ではない、本腰を入れた中東ビジネスへの取り組みが求められているのではないだろうか。

はじめに

日本の対中東貿易は、財務省の貿易統計ウェブサイトで見ることが可能な1970年以來、一貫して大幅な入超である。エネルギー資源をほとんど持たない日本の最大輸入品目は石油、天然ガスを含む鉱物性燃料で、その6割前後を中東から輸入する。一方中東は、世界の原油埋蔵量の51.5%、生産量の34.7%、輸出量の48.6%、天然ガス埋蔵量の46.9%、生産量の21.4%、輸出量の20.8%を占める世界最大のエネルギー供給地だ²。中東に対して莫大な貿易赤字を抱えるのは、資源に乏しい日本の逃れられない宿命のように思える。さらに、2011年3月の東日本大震災後の原子力発電所の停止で火力発電用燃料（主として液化天然ガス（LNG））の輸入が増えたために、2011年以降は日本の貿易収支自体が赤字に転じ、赤字幅も年々拡大している。

しかし、世界の主要な国・地域の対中東貿易を見ると、必ずしも赤字一辺倒ではない。黒字を確保している国々もあれば、赤字でもその幅は日本よりはるかに小さく、日本の対

中東貿易構造は世界でも極めて特異な形態であることがわかる。そうなってしまった原因は、まず日本が現在に至るまでエネルギー調達先の多角化に成功していないこと、もうひとつは日本政府及び企業に、中東を潜在成長力が高い消費市場と捉える視点が欠けていることだろう。

確かに、平和と安定が実現し、比率の高い若年層に雇用機会が提供されなければ彼らの購買意欲は喚起されまいだろうし、現在の混沌とした地域情勢の中でリスクを取って市場参入しようという日本企業は少ないだろう。しかし、アジアや新興国の高成長が一巡した今、最後のフロンティア市場はアフリカと中東にしか残っていない。第2次大戦以来、平和と安定が実現しないままの中東とバランスのとれた貿易を展開し、資源とともに市場の確保を進める国々もある。本稿では、莫大かつ一方的な所得移転装置と化した日本の対中東貿易構造を改善するために、何が必要かを考えてみたい。

なお、本稿では「中東」という地域概念に含まれる国を次の19か国（アルジェリア、バハレーン、エジ

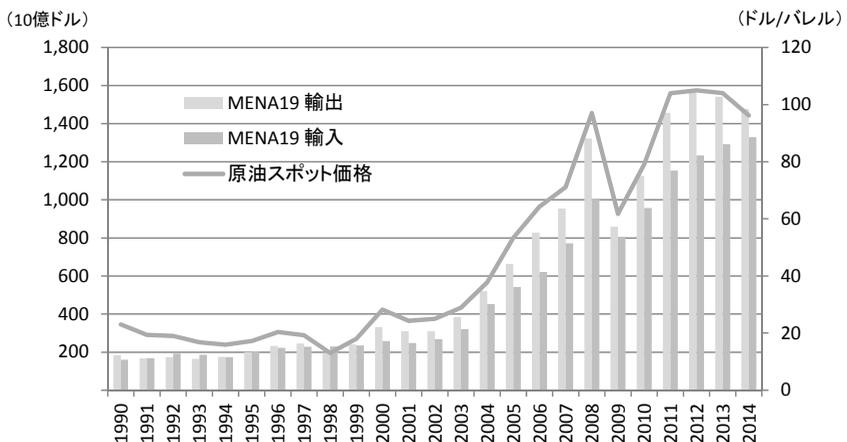
プト、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェート、レバノン、リビア、モロッコ、オマーン、カタール、サウジアラビア、シリア、チュニジア、トルコ、アラブ首長国連邦(UAE)、イエメン)とし、MENA19と表記する。

1. 世界最高の中東原油依存度

MENA19 の対世界貿易収支を見ると(図表1)、原油価格が低迷した90年代の数年を除き、ほぼ一貫して

黒字を維持している。2000年代に入って油価が急激に上昇すると、黒字幅も大きく拡大した。原油や天然ガスの輸出で得た余剰資金はオイルマネーと呼ばれ、産油国の政府系ファンド(SWF)に蓄積され、株式、債券、不動産への投資や企業買収等を通じて世界の金融市場を循環する。英国の調査機関(The Sovereign Wealth Fund Institute)³の見積もりによれば、オイルマネーを原資とする中東のSWFの資産規模は2兆8,600億ドルに達する⁴。

図表1：MENA19の貿易収支

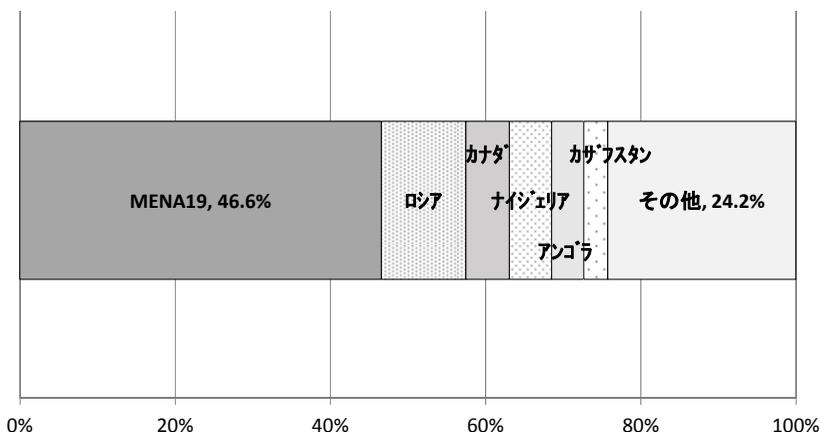


出所：IMF Direction of Trade Statistics (DOTS), World Economic Outlook Database

注：原油スポット価格は、ブレント、WTI、ドバイ原油の単純平均

世界の原油貿易は⁵、原油のほぼ半量を MENA19 が輸出し、半量強を米国、中国、日本、インド、韓国が輸入する構造になっている(図表 2-1、2-2)。

図表 2 - 1 : 世界の原油輸出力シェア (2012 年)



図表 2 - 2 : 原油輸入量上位国

2012 年	単位:1,000b/d	シェア
米国	9,812	21.2%
中国	5,421	11.7%
日本	3,724	8.0%
インド	3,696	8.0%
韓国	2,574	5.6%
ドイツ	1,888	4.1%
イタリア	1,531	3.3%
オランダ	1,274	2.8%
スペイン	1,233	2.7%
英国	1,222	2.6%
その他	13,891	30.0%

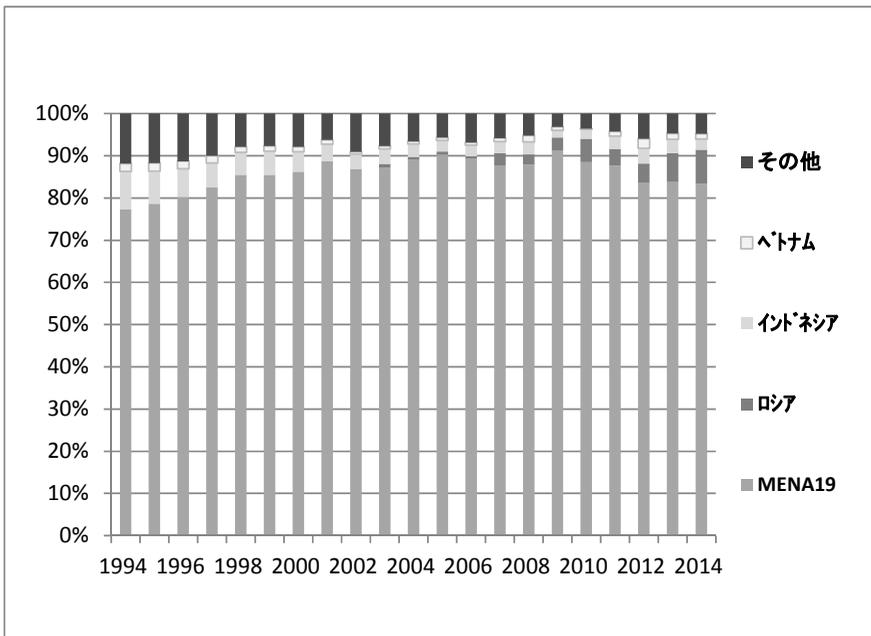
出所: U.S. Energy Information Administration (EIA)

注: 原油輸出総量と輸入総量は一致しない。

日本は、米・中に次ぐ3番目の輸入国で、内訳をみると MENA19 の比

率は過去 20 年を通じて 80~90%前後で推移している（図表 3-1）⁶。

図表 3 - 1 : 日本の原油輸入量内訳



出所：Global Trade Atlas（GTA）

一方、原油輸入量が最も多い米国の MENA19 への依存度は概ね 25%前後にとどまっており、他の主要な輸入相手は米州域内の国々だ。中国の MENA19 への依存度は5割前後、次いでアンゴラ、ロシアのシェアが高い。中国は、アンゴラに加えてコンゴ、南・(北) スーダン、赤道ギニア、ナイジェリア、ガボンといったアフリカ諸国からの調達が多いのが特徴で、アフリカ原油への依存度は2割強だ。その他の調達先は、中南米、東南アジア、中央アジア、オーストラリア、カナダ、英国など世界中に広がっている。

欧州連合 (EU) は加盟国を合計すると、米国を抜いて最大の原油輸入主体となるが、MENA19 依存度は過去15年で46.4%から24.0%へとほぼ半減した。代わって、ロシアへの依存度が2割から3割へ上昇している。しかし2014年の内訳を見ると、MENA19 とロシアを軸に欧州域内のノルウェー、中央アジア、アフリカからバランスよく調達しており、中国と並んで原油調達先の多角化に成功していると言えるだろう。

日本とよく似た内訳なのが韓国で、MENA19 への依存度が70~80%台

と高い上に、他の調達先はロシア、英国、オーストラリアにほぼ限定されている。

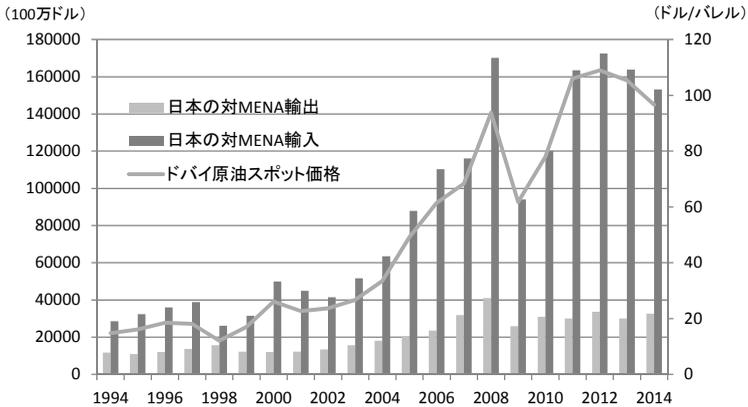
2. 世界最大の「国富の流出」

次に、これら主要な国・地域の対 MENA19 貿易収支を見ていこう。

日本の対 MENA19 貿易収支は大幅赤字で (図表 4-1)、輸入額が輸出額の2~5倍と非常に不均衡だ。2011年から14年半ばまで続いた1バレル100ドルを超える油価高騰に伴って輸入が激増する一方、輸出は低迷したままで赤字幅が拡大した。

日本の貿易収支自体も2011年に赤字に転じ、年々赤字幅が拡大している。最大の原因は、2011年3月の東日本大震災による原発停止で、火力発電用燃料のLNG輸入が増えたことだ。原油価格に連動して決まるLNG価格は、2011年以降大きく上昇した。また2012年末からは「アベノミクス」による円安が進行し、輸入価格が上昇する一方、海外への生産移転を進めた企業の輸出が伸びず、赤字が定着した。

図表 4 - 1 : 日本の対 MENA19 貿易収支



出所：GTA, IMF World Economic Outlook Database (WEO)

それでも世界のあらゆる地域との貿易で赤字というわけではなく、アジア、北米、中南米に対しては黒字を維持、赤字なのは西欧、アフリカ、ロシア・中東欧、大洋州、中東に対してである⁷。しかし中東に対する赤字は、他の地域と比較にならないほど大きい(図表4-2)。

90年代に概ね出超だった米国の対MENA19貿易収支は、1999年以降入超に転じ、赤字幅も拡大している。それでも輸入は輸出の1.2~2倍程度にとどまる。中国の対MENA19貿易収支は2009年までほぼ均衡、赤

字幅が大きいのは2011年以降に限られる。

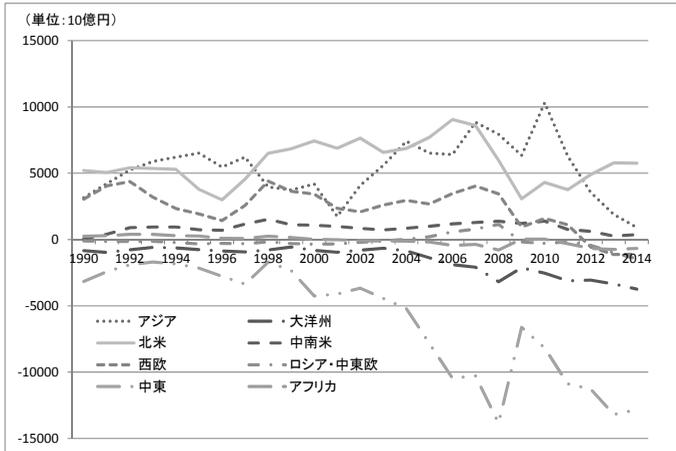
一方、EUの対MENA19貿易収支は、過去15年間一貫して黒字である。油価が高騰した2011年以降、輸入はむしろ減少、原油収入の増加で潤うMENA19市場への輸出が拡大している。

韓国の対MENA19貿易収支も、日本同様、恒常的な赤字だが、輸入は輸出の2~3倍にとどまっている。加えて、2009年以降は対MENA19輸出額で日本を上回りつつある。

主要な国・地域の2014年の対

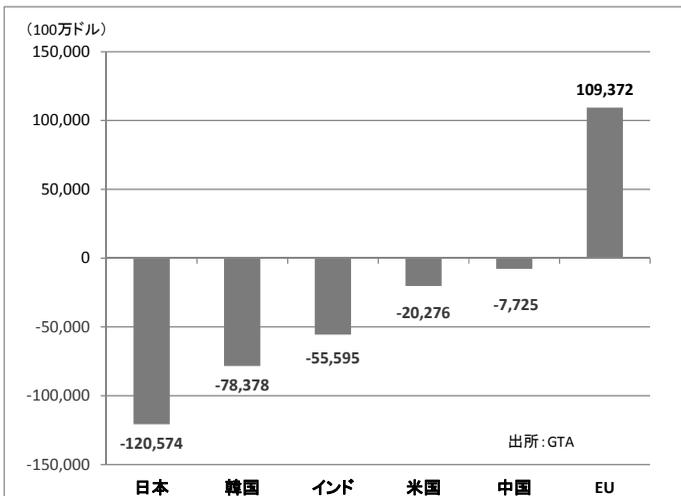
MENA19 貿易収支を比較してみる ける日本の「一人負け」状態がよく
と (図表 4-3)、対 MENA19 貿易にお わかる。

図表 4-2 : 日本の地域別貿易収支



出所：財務省貿易統計

図表 4-3 対 MENA19 貿易収支比較
(2014年)



出所：GTA

3. MENA19 が結ぶ「特別な関係」

主要国・地域の 2014 年の対 MENA19 貿易の内訳には（図表 5）、それぞれの国・地域が MENA19 と結ぶ関係の特徴が表れている。

まず日本と韓国は、輸入の 95%以上を鉱物性燃料が占め、MENA19 は

貿易相手というよりもエネルギー調達先という位置付けだ。日本の輸出は 5 割以上が自動車、韓国は 4 割以上が自動車及び電気機器で、両国の主要な輸出品で競争力の高い耐久消費財が上位を占める。しかし輸出は総じて伸び悩み、両国の対 MENA19 貿易は著しい不均衡だ。

図表 5：主要国・地域の対 MENA19 輸出入内訳（2014 年）

＜日本＞			
輸入上位 10 品目	2014年 (100 万ドル)	品目シェア	
鉱物性燃料	148111	96.7%	
アルミニウム・同製品	1105	0.7%	
電気機器	870	0.6%	
有機化学品	658	0.4%	
光学・精密・医療機器	245	0.2%	
魚介類	234	0.2%	
鋼・同製品	199	0.1%	
一般機械	196	0.1%	
プラスチック・同製品	168	0.1%	
衣類・同付属品 (ニット除く)	147	0.1%	
輸入総額	153206	100.0%	

＜日本＞			
輸出上位 10 品目	2014年 (100 万ドル)	品目シェア	
輸送機器	18082	55.4%	
一般機械	5055	15.5%	
鉄鋼製品	1853	5.7%	
電気機器	1675	5.1%	
ゴム・同製品	1391	4.3%	
鉄鋼	858	2.6%	
光学・精密・医療機器	619	1.9%	
再輸出品、再輸出品等	571	1.8%	
プラスチック・同製品	343	1.1%	
人造短繊維・同織物	202	0.6%	
輸出総額	32632	100.0%	

＜韓国＞			
輸入上位 10 品目	2014年 (100 万ドル)	品目シェア	
鉱物性燃料	136727	81.0%	
有機化学品	10275	6.1%	
プラスチック・同製品	9450	5.8%	
鉱石・スラグ	3639	2.2%	
塩・硫黄・土石類・石炭等	2149	1.3%	
電気機器	1310	0.8%	
肥料	653	0.4%	
無機化学品・レアアース・放射線性食品	592	0.4%	
真珠・貴石・貴金属	559	0.3%	
鋼・同製品	503	0.3%	
輸入総額	168839	100.0%	

＜韓国＞			
輸出上位 10 品目	2014年 (100 万ドル)	品目シェア	
一般機械	25565	15.9%	
電気機器	24276	15.1%	
家具・寝具・照明器具・同付属品 (ニット除く)	8664	5.5%	
衣類・同付属品 (ニット除く)	8239	5.1%	
輸送機器	7884	4.9%	
鉄鋼製品	7608	4.7%	
プラスチック・同製品	6817	4.2%	
鉄鋼	6066	3.8%	
衣類・同付属品 (ニット除く)	5605	3.5%	
靴類	4402	2.7%	
輸出総額	161114	100.0%	

＜EU＞			
輸入上位 10 品目	2014年 (100 万ドル)	品目シェア	
鉱物性燃料	130085	49.0%	
電気機器	16799	6.3%	
輸送機器	16726	6.3%	
一般機械	11318	4.3%	
衣類・同付属品 (ニット除く)	9704	3.7%	
衣類・同付属品 (ニット除く)	9103	3.4%	
プラスチック・同製品	8358	3.1%	
真珠・貴石・貴金属	5932	2.2%	
有機化学品	4110	1.5%	
果実・ナッツ類	3842	1.4%	
輸入総額	265655	100.0%	

＜EU＞			
輸出上位 10 品目	2014年 (100 万ドル)	品目シェア	
一般機械	67120	17.9%	
輸送機器	38530	10.3%	
電気機器	33583	9.0%	
鉱物性燃料	27263	7.3%	
医療用品	16650	4.4%	
プラスチック・同製品	14351	3.8%	
航空機・同部品	14005	3.7%	
鉄鋼	13475	3.6%	
光学・精密・医療機器	12480	3.3%	
真珠・貴石・貴金属	11018	2.9%	
輸出総額	375067	100.0%	

＜米国＞			
輸入上位 10 品目	2014年 (100 万ドル)	品目シェア	
鉱物性燃料	77433	65.5%	
真珠・貴石・貴金属	10071	8.5%	
医薬用品	4574	3.9%	
一般機械	2520	2.1%	
特別輸入品*	2149	1.8%	
肥料	2066	1.7%	
電気機器	2006	1.7%	
衣類・同付属品 (ニット除く)	1515	1.3%	
光学・精密・医療機器	1413	1.2%	
衣類・同付属品 (ニット除く)	1307	1.1%	
輸入総額	118250	100.0%	

＜米国＞			
輸出上位 10 品目	2014年 (100 万ドル)	品目シェア	
航空機	16190	16.5%	
一般機械	13464	13.7%	
輸送機械	12614	12.9%	
真珠・貴石・貴金属	8908	9.1%	
電気機器	8798	9.0%	
鉱物性燃料	5128	5.2%	
医療機器	3495	3.6%	
特別輸入品*	2280	2.3%	
鉄鋼	1976	2.0%	
穀物	1874	1.9%	
輸出総額	97874	100.0%	

*米国関税率表第98類 無条件あるいは特設減免税が適用される輸入品で、米国政府機関の購入品、在米外国政府・国際機関の輸入品、商品見本等。

出所：GTA

中国も輸入は8割以上が鉱物性燃料で、MENA19は一義的にエネルギー調達先といえるだろう。しかし輸出では、日・韓同様の自動車、電気機器、一般機械と並んで、家具、衣類、靴など価格競争力の高い耐久消費財、半耐久消費財が上位を占め、中国製品がMENA19の市民生活に広く浸透していることがうかがえる。中国の対MENA19貿易は概ね均衡している。

米国の輸入でも首位は鉱物性燃料で65.5%を占めるが、目を引くのは、「真珠・貴石・貴金属(HS第71類)」が輸出・入ともに10%弱のシェアを占めていることだ。これは米国の対イスラエル貿易で、ダイヤモンドが輸出・入ともに最大品目であるためだ。ダイヤモンドの加工・流通に従事する米国のユダヤ人社会とイスラエルの間には、ダイヤモンド取引の太いパイプが存在する。一方、対MENA19輸出の最大品目は航空機だが、これには戦闘機など軍事用も含まれる。また、輸出・入ともに「特別輸入品(米国関税率表第98類)」が2%前後を占めている。日本貿易振興機構(JETRO)ウェブサイトで

は、米国関税率表第98類について「無条件減免税あるいは税関保証金(ボンド)差し入れのもとでの特定減免税が適用される輸入事例を20項に分類、規定している。例えば、船積み用のコンテナ、米国政府機関の購入品、在米外国政府・国際機関の輸入品、商品見本、米国水産業者による水産物、ボンド差し入れによる展示品や一時輸入品、など」と解説している⁸。内容を詳らかにできない、機密性の高い物品の貿易に用いられるカテゴリとみられ、米国の同盟国(イスラエル、サウジアラビア、ヨルダン等)の輸出入品目の上位を占めている。イスラエルとの特別な関係、域内同盟国との軍事物資のやり取り等を含んだ米国の対MENA19貿易は赤字だが、その幅は日・韓よりはるかに小さい。

EUの対MENA19貿易の内容から読み取れるのは、MENA19がEU向け輸出の生産拠点であると同時に、EU製品の主要な市場であるということだ。EUはMENA19から鉱物性燃料を調達するとともに、電気機器、輸送機械、一般機械、アパレル等を輸入する。同様の品目がEUから

MENA19 へ高付加価値製品として輸出され、黒字を確保している。特に EU と 1996 年から関税同盟を結ぶトルコは、生産拠点、消費市場として大きな役割を果たしている。また EU は、EU・地中海パートナーシップ構想に基づき、90 年代後半から MENA19 のうちアルジェリア、エジプト、イスラエル、ヨルダン、レバノン、リビア、モロッコ、シリア、チュニジアに加えてパレスチナと連合協定（自由貿易協定）を順次発効させており、MENA19 の大半の国々は EU 市場にほぼ統合されている。

結び

「国富の流出」。2011 年 3 月以降、メディアで盛んに叫ばれた言葉である。国内の原発が次々に停止し、火力発電所の代替稼働に伴って高値の LNG 輸入が急増し、日本は原油だけでなく LNG 輸入でも中東依存度を高める結果となった⁹⁾。2014 年半ば以降の原油価格急落で、危機感もやや薄れた観があるが、本稿で検証した通り、対中東貿易構造を変えない限り、油価の動向に関わりなく中東

への「国富の流出」は止まらない。その規模は世界最大である。

止めるためにまず必要なのは、エネルギー調達先の多角化だ。本来エネルギー調達は、近隣諸国から最短距離で運ぶのが望ましい。輸送コストが安く、輸送ルート of 安全確保が容易だからだ。ところが日本は島国で、近隣アジアの域内で輸出余力がある国は、原油ではロシアのみ、LNG ではロシア、オーストラリア、インドネシア、マレーシアに限られる¹⁰⁾。しかし現在、ウクライナ問題で経済制裁下にあるロシアと原油・ガス輸入拡大に向けた協議を行うことは、日本政府には難しいのだろう。米国産シェールガスは 2017 年以降 LNG として輸入できる見込みだが、シェールオイルの輸出は解禁されていない。日本近海のマタンハイドレート開発は、コスト面で高油価の持続が前提だ。手詰まり状態のなか、米国の同盟国である日・韓は、中東からのエネルギー海上輸送路（シーレーン）の安全保障を米国に依存しつつ、現状に甘んじるしかないのだろうか。

産油国でありながら 1993 年に石

油の純輸入国に転じた中国は、独自の資源外交でエネルギー調達先の多角化を世界的に進め、陸のパイプライン建設とともに中東・アフリカからのシーレーン確保に向けた海洋進出を強めている。日・米・東南アジア諸国は領土紛争を誘発し、軍事的緊張を高める行為だと反発するが、エネルギー安全保障の観点からは、中国の行動は極めて合理的である。日・中・韓の関係が良好で、緊密な協力が可能ならば、中東産のエネルギーに依存せざるを得ない3国がエネルギーの共同調達や域内融通システムを構築することが、最大のエネルギー安全保障となるはずだ。原油や天然ガスのパイプラインが網の目のように走る欧州では、そのシステムが実現している。欧州への天然ガスの最大供給国はロシアである。

さらに日本政府や企業には、中東、特に産油国とのビジネスや投資を「資源の安定確保のための担保」とみなす発想からの脱却が求められる。

中東・北アフリカは欧州の経済圏だ。MENA19の多くの国がEUとFTAを結び、欧州企業が圧倒的市場シェアを持ち、生産拠点として多額

の投資を行っている。一方、中国製の安価な消費財の浸透も目覚ましい。その間隙をぬって、日本や韓国が市場シェアを広げるのは確かに難しい。

しかし、MENA19は0~29歳の比率が6割を占める¹¹若い市場で、雇用と所得が確保されれば、爆発的な消費ブームが起こる可能性は高い¹²。内戦やテロが止まない地域に進出することはできないが、トルコやモロッコ、UAEなど比較的政情が安定し、外国投資の多い国々への参入を加速することはできるだろう。今年7月には、イランと米欧など6カ国がイランの核開発抑制で最終合意に達し、国連安全保障理事会は7月20日に対しイラン制裁解除の決議を採択した。武器禁輸、資産凍結、借款・援助の停止、石油・ガス部門への投資・技術供与の禁止、金融取引の禁止などを定めた米国・EU・国連の対イラン経済制裁は、年末にかけて段階的に解除される見通しだ。人口7,500万人、若年層(0~29歳)比率57.1%の巨大市場が開かれる。イランは原油埋蔵量で世界4位、天然ガス埋蔵量で世界1位¹³の資源大国だ。老朽化した生産設備の立て直しが課題だ

が、原油輸出が拡大すれば、国民の所得水準は確実に上がっていくだろう。

日本政府や企業には、中国主導のアジア・インフラ投資銀行（AIIB）の創始メンバーに名乗りを上げた EU 主要国のように、馴染みの薄い市場に果敢に乗り込む決意が求められている。企業行動は冷徹な経済合理性に基づくべきだが、そこには「国富の還流」という秘かな使命も託されているのである。

注

- 1 2012 年実績。原油輸出入の数量、金額を国別に表示した米国エネルギー情報局（EIA）の統計に依拠。最新データは 2012 年。
- 2 BP Statistical Review of World Energy 2015。いずれも 2014 年の数値で、中東と北アフリカを合算。
(<http://www.bp.com/en/global/corporate/about-bp/energy-economics/statistical-review-of-world-energy.html>)
- 3 The Sovereign Wealth Fund Institute ウェブサイト
(7月26日閲覧)
(<http://www.swfinstitute.org/sovereign-we>

alth-fund-rankings/)

- 4 2014 年の日本の名目国内総生産（GDP）が約 4 兆 5,000 億ドル（488 兆円）なので、その 6 割強に相当。
- 5 前掲 EIA 統計に依拠。
- 6 2014 年の原油輸入の上位 10 カ国は、サウジアラビア（33.3%）、UAE（24.4%）、カタール（11.1%）、ロシア（8.0%）、クウェート（7.2%）、イラン（4.7%）、インドネシア（2.7%）、オマーン（1.4%）、ベトナム（1.3%）、イラク（1.1%）。
- 7 ここでは地域区分を財務省貿易統計に依拠している。中東は以下の 13 カ国（イラン、イラク、バハレーン、サウジアラビア、クウェート、カタール、オマーン、イエメン、イスラエル、ヨルダン、シリア、レバノン、UAE）。
- 8 日本貿易振興機構（JETRO）ウェブサイトの「米国の関税制度」参照。
(https://www.jetro.go.jp/world/n_america/us/trade_03.html)
- 9 2010 年に 32.5%だった LNG 輸入の中東依存度は、2012 年に 37.5%に上昇した（数量ベース、出所：GTA）。2014 年の LNG 輸入上位 10 カ国は、カタール、オーストラリア、マレーシア、ロシア、UAE、インドネシア、ナイジェリア、ブルネイ、パプア・ニューギニア。

- 10 前掲 BP 統計に依拠。
- 11 UN World Population Prospects, The 2012 Revision
- 12 トルコで 2000 年代半ばに起きた消費ブームについては、以下の拙稿参照。「トルコの消費と経済成長」、『現代の中東』、No.39、2005 年 7 月、日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- 13 前掲 BP 統計に依拠。